

病 院 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

病院事業においては、地域医療の担い手として、また、地域包括ケアシステムにおける高度急性期・急性期医療を提供する県下の中核的な医療機関として、総合診療基盤に基づく高度・専門医療の充実を図っている。

当年度は、磁気共鳴画像診断装置（MR I）などの最新の高度医療機器を購入するとともに、入退院センターの機能の充実を図るなど、救急医療・成育医療・がん診療等のさらなる医療機能の強化や診療体制の充実に努めたほか、地域医療機関との連携をさらに推進した。

また、将来の多様化・高度化する医療ニーズ等に的確に対応する病院機能や体制について検討を行うための医療需要調査を行ったほか、ホームページを全面的にリニューアルするなど患者や市民の方々の利便性の向上を図った。さらに、第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症に対応するため、院内体制の整備等を行った。

入院及び外来を合わせた全体の患者数は 378,792 人で、前年度と比較して 4,356 人（1.2%）増加しており、そのうち入院患者数は 188,190 人で 492 人（0.3%）、外来患者数は 190,602 人で 3,864 人（2.1%）それぞれ増加している。

診療科別に増減の主なものをみると、内科（糖尿病・内分泌内科、血液・膠原病内科、腎臓内科を含む）は 30,704 人で 5,956 人（24.1%）、整形外科は 15,941 人で 2,262 人（16.5%）、脳神経内科は 16,175 人で 2,235 人（16.0%）それぞれ増加した一方、消化器内科（腫瘍内科を含む）は 33,358 人で 2,763 人（7.6%）、耳鼻咽喉科は 17,384 人で 2,041 人（10.5%）それぞれ減少している。

1 日平均患者数は、入院が 514 人で前年度と同数で、外来が 791 人で前年度と比較して 26 人（3.4%）増加している。

また、病床利用率は 89.6%で、前年度と同率である。

患者数の推移

（単位：人，％）

年度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前 年 度 比 較		患者数	前 年 度 比 較		患者数	前 年 度 比 較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
27	177,411	11,794	7.1	176,145	8,807	5.3	353,556	20,601	6.2
28	184,589	7,178	4.0	177,286	1,141	0.6	361,875	8,319	2.4
29	189,646	5,057	2.7	182,674	5,388	3.0	372,320	10,445	2.9
30	187,698	△ 1,948	△ 1.0	186,738	4,064	2.2	374,436	2,116	0.6
元	188,190	492	0.3	190,602	3,864	2.1	378,792	4,356	1.2

診療科別患者数

(単位：人, %)

元年度		30 年 度		前 年 度 比 較	
診 療 科	患 者 数 (A)	診 療 科	患 者 数 (B)	増 減 (A)－(B)	増 減 率
産 婦 人 科	41,185	産 婦 人 科	41,035	150	0.4
消 化 器 内 科	24,976	消 化 器 内 科	36,121	△ 2,763	△ 7.6
※腫 瘍 内 科	8,382				
内 科	1,364				
※糖尿病・内分泌内科	9,707				
※血液・膠原病内科	12,044				
※腎 臓 内 科	7,589				
新 生 児 内 科	27,633	新 生 児 内 科	28,347	△ 714	△ 2.5
循 環 器 内 科	20,477	循 環 器 内 科	20,711	△ 234	△ 1.1
泌 尿 器 科	20,217	泌 尿 器 科	19,690	527	2.7
小 児 科	18,369	小 児 科	17,554	815	4.6
耳 鼻 咽 喉 科	17,384	耳 鼻 咽 喉 科	19,425	△ 2,041	△ 10.5
眼 科	17,242	眼 科	16,507	735	4.5
呼 吸 器 内 科	16,792	呼 吸 器 内 科	17,453	△ 661	△ 3.8
脳 神 経 外 科	16,551	脳 神 経 外 科	18,470	△ 1,919	△ 10.4
脳 神 経 内 科	16,175	神 経 内 科	13,940	2,235	16.0
整 形 外 科	15,941	整 形 外 科	13,679	2,262	16.5
歯 科 ・ 歯 科 外 科	14,369	歯 科 ・ 歯 科 外 科	12,663	1,706	13.5
消 化 器 外 科	14,021	消 化 器 外 科	14,934	△ 913	△ 6.1
形 成 外 科	13,259	形 成 外 科	11,929	1,330	11.1
救 急 科	12,258	救 急 科	13,905	△ 1,647	△ 11.8
放 射 線 科	6,264	放 射 線 科	6,558	△ 294	△ 4.5
皮 膚 科	5,715	皮 膚 科	6,540	△ 825	△ 12.6
乳 腺 外 科	5,461	乳 腺 外 科	4,994	467	9.4
心 臓 血 管 外 科	4,624	心 臓 血 管 外 科	3,925	699	17.8
呼 吸 器 外 科	4,357	呼 吸 器 外 科	4,441	△ 84	△ 1.9
小 児 外 科	4,251	小 児 外 科	4,396	△ 145	△ 3.3
麻 酔 科	1,848	麻 酔 科	2,185	△ 337	△ 15.4
精 神 科	337	精 神 科	286	51	17.8
合 計	378,792	合 計	374,436	4,356	1.2

(注1) ※は平成31年4月1日から追加

(注2) 脳神経内科は、平成31年4月1日に神経内科から名称変更

1 日平均患者数

(単位：人，％)

区 分		元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 日 平 均 患 者 数	入 院	514	514	0	—
	外 来	791	765	26	3.4

(注) 外来の診療日数は、元年度は 241 日、30 年度は 244 日

病床利用状況の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前 年 度 比 較	
							増 減 (B)-(A)	増 減 率
入院患者延数	人	177,411	184,589	189,646	187,698	188,190	492	0.3
年間病床延数	床	213,474	209,510	209,510	209,510	210,084	574	0.3
病 床 利 用 率	％	83.1	88.1	90.5	89.6	89.6	ポイント 0.0	—

(注) 許可病床数は、平成 27 年 4 月 30 日までは 687 床（旧病院）、平成 27 年 5 月 1 日からは 574 床

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 218 億 366 万円に対し、決算額 218 億 6,418 万円で、6,051 万円の増、収入率は 100.3%となっている。決算額が増となった主な要因は、医業収益が 4,900 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 225 億 1,373 万円に対し、決算額 220 億 8,845 万円で、4 億 2,528 万円の不用額が生じ、執行率は 98.1%となっている。不用額の主なものは、医業費用の 3 億 7,808 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病 院 事 業 収 益	21,803,666	21,864,185	60,519	100.3
医 業 収 益	20,399,564	20,448,568	49,004	100.2
医 業 外 収 益	1,404,102	1,415,441	11,339	100.8
特 別 利 益	0	176	176	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
病 院 事 業 費 用	22,513,737	22,088,455	0	425,281	98.1
医 業 費 用	21,715,690	21,337,602	0	378,087	98.3
医 業 外 費 用	785,357	743,165	0	42,191	94.6
特 別 損 失	7,690	7,688	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 4,033 万円に対し、決算額 6 億 2,983 万円で、2 億 1,050 万円の減、収入率は 75.0%となっている。決算額が減となった要因は、企業債の減である。

資本的支出は、予算額 16 億 8,380 万円に対し、決算額 15 億 4,149 万円で、1 億 4,230 万円の不用額が生じ、執行率は 91.5%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 1 億 3,730 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 1,166 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127 万円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 1,038 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	840,333	629,833	△ 210,500	75.0
企 業 債	531,500	321,000	△ 210,500	60.4
出 資 金	308,833	308,833	0	100.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,683,805	1,541,496	0	142,308	91.5
建 設 改 良 費	977,355	840,047	0	137,307	86.0
企 業 債 償 還 金	701,432	701,431	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	—
そ の 他 資 本 的 支 出	18	17	0	0	95.1

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 911,663 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は218億3,118万円、総費用は220億6,215万円で、差引き2億3,096万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は4億9,733万円、総費用は9億9,836万円それぞれ増加し、5億102万円の減益となっている。

総収益が増加した主な要因は、入院及び外来収益など医業収益が5億8,926万円増加したことである。

総費用が増加した主な要因は、経費、材料費及び給与費など医業費用が9億3,182万円増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 7	16,886,859	16.2	20,700,072	8.7	△ 3,813,213
2 8	21,657,458	28.3	19,683,239	△ 4.9	1,974,219
2 9	19,515,718	△ 9.9	19,719,490	0.2	△ 203,771
3 0 (C)	21,333,855	9.3	21,063,795	6.8	270,060
元 (D)	21,831,187	2.3	22,062,156	4.7	△ 230,968
前年度比較 (D)－(C)	497,331	—	998,361	—	△ 501,029

(1) 総収益

医業収益は 204 億 2,869 万円で、前年度と比較して 5 億 8,926 万円増加している。この主な要因は、患者 1 人 1 日当たり収益の増や患者数増などにより、入院収益が 3 億 814 万円、外来収益が 3 億 182 万円それぞれ増加したことである。

医業外収益は 14 億 232 万円で、前年度と比較して 1,262 万円減少している。この主な要因は、受託収益が 905 万円、他会計補助金が 903 万円それぞれ増加した一方で、長期前受金戻入が 3,976 万円減少したことである。

特別利益は、過年度損益修正益 17 万円で、前年度と比較して 7,931 万円減少している。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	20,428,691	93.6	19,839,421	93.0	589,269	3.0
入 院 収 益	15,175,886	69.5	14,867,737	69.7	308,149	2.1
外 来 収 益	4,997,992	22.9	4,696,167	22.0	301,824	6.4
そ の 他 医 業 収 益	254,812	1.2	275,516	1.3	△ 20,703	△ 7.5
医 業 外 収 益	1,402,320	6.4	1,414,944	6.6	△ 12,624	△ 0.9
受取利息配当金	4,624	0.0	2,356	0.0	2,267	96.2
国 庫 補 助 金	41,350	0.2	38,410	0.2	2,940	7.7
県 補 助 金	370,815	1.7	367,884	1.7	2,931	0.8
負 担 金 交 付 金	455,208	2.1	462,515	2.2	△ 7,307	△ 1.6
他 会 計 補 助 金	274,067	1.3	265,028	1.2	9,039	3.4
受 託 収 益	51,612	0.2	42,561	0.2	9,050	21.3
長 期 前 受 金 戻 入	89,004	0.4	128,772	0.6	△ 39,767	△ 30.9
その他医業外収益	115,638	0.5	107,417	0.5	8,221	7.7
特 別 利 益	176	0.0	79,489	0.4	△ 79,313	△ 99.8
過年度損益修正益	176	0.0	79,489	0.4	△ 79,313	△ 99.8
合 計	21,831,187	100.0	21,333,855	100.0	497,331	2.3

次に、診療行為別医業収益を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、手術が 45 億 4,071 万円で 3 億 8,597 万円、D P C（診断群分類別包括評価）が 64 億 5,057 万円で 3 億 6,469 万円の増、一方、在宅が 4 億 9,786 万円で 1 億 847 万円の減である。

診療行為別医業収益構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
D P C	6,450,579	32.0	6,085,884	31.1	364,694	6.0
手 術	4,540,717	22.5	4,154,744	21.2	385,972	9.3
入 院	3,341,379	16.6	3,321,822	17.0	19,557	0.6
注 射	2,178,072	10.8	2,036,856	10.4	141,216	6.9
検 査	1,032,688	5.1	1,104,461	5.6	△ 71,772	△ 6.5
画 像 診 断	656,528	3.3	717,764	3.7	△ 61,236	△ 8.5
在 宅	497,869	2.5	606,341	3.1	△ 108,472	△ 17.9
食 事 療 養	298,785	1.5	289,219	1.5	9,566	3.3
指 導	232,588	1.2	231,309	1.2	1,278	0.6
投 薬	189,883	0.9	133,550	0.7	56,332	42.2
処 置	172,601	0.9	173,090	0.9	△ 489	△ 0.3
再 診	107,452	0.5	123,752	0.6	△ 16,300	△ 13.2
初 診	85,556	0.4	105,407	0.5	△ 19,851	△ 18.8
技 工	2,872	0.0	3,174	0.0	△ 301	△ 9.5
そ の 他	386,303	1.9	476,523	2.4	△ 90,219	△ 18.9
合 計	20,173,878	100.0	19,563,904	100.0	609,973	3.1

(2) 総費用

医業費用は 208 億 4,487 万円で、前年度と比較して 9 億 3,182 万円増加している。この主な要因は、減価償却費が 1 億 1,330 万円減少した一方で、経費が 3 億 7,467 万円、材料費が 3 億 3,757 万円、給与費が 3 億 2,941 万円それぞれ増加したことである。

医業外費用は 12 億 961 万円で、前年度と比較して 6,044 万円増加している。この主な要因は、繰延勘定償却 1 億 1,460 万円が皆減した一方で、消費税及び地方消費税雑損失の増により雑損失が 1 億 8,077 万円増加したことである。

特別損失は、過年度損益修正損 766 万円で、前年度と比較して 609 万円増加している。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
医 業 費 用	20,844,875	94.5	19,913,051	94.5	931,823	4.7
給 与 費	10,307,644	46.7	9,978,228	47.4	329,416	3.3
材 料 費	6,199,204	28.1	5,861,626	27.8	337,577	5.8
経 費	2,527,668	11.5	2,152,997	10.2	374,671	17.4
減 価 償 却 費	1,689,409	7.7	1,802,714	8.6	△ 113,305	△ 6.3
資 産 減 耗 費	22,280	0.1	19,810	0.1	2,470	12.5
研 究 研 修 費	98,668	0.4	97,675	0.5	993	1.0
医 業 外 費 用	1,209,614	5.5	1,149,167	5.5	60,447	5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,984	1.3	298,669	1.4	△ 5,684	△ 1.9
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	67,271	0.3	67,310	0.3	△ 39	△ 0.1
繰 延 勘 定 償 却	0	—	114,600	0.5	△ 114,600	皆減
雑 損 失	849,358	3.8	668,587	3.2	180,771	27.0
特 別 損 失	7,667	0.0	1,576	0.0	6,090	386.2
過 年 度 損 益 修 正 損	7,667	0.0	1,576	0.0	6,090	386.2
合 計	22,062,156	100.0	21,063,795	100.0	998,361	4.7

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、給与費が103億764万円で3億2,941万円、委託料が15億8,390万円で3億897万円、診療材料費が22億7,166万円で2億5,145万円の増、一方、その他が11億9,417万円で1億9,153万円、減価償却費が16億8,940万円で1億1,330万円の減である。

その他が減少した主な要因は、繰延勘定償却1億1,460万円が皆減したことである。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
給 与 費	10,307,644	46.7	9,978,228	47.4	329,416	3.3
薬 品 費	3,900,527	17.7	3,703,877	17.6	196,650	5.3
診 療 材 料 費	2,271,662	10.3	2,020,206	9.6	251,455	12.4
委 託 料	1,583,903	7.2	1,274,930	6.1	308,972	24.2
減 価 償 却 費	1,689,409	7.7	1,802,714	8.6	△ 113,305	△ 6.3
資 産 減 耗 費	22,280	0.1	19,810	0.1	2,470	12.5
修 繕 費	235,526	1.1	208,149	1.0	27,377	13.2
雑 損 失	849,358	3.8	668,587	3.2	180,771	27.0
そ の 他	1,194,176	5.4	1,385,714	6.6	△ 191,537	△ 13.8
特 別 損 失	7,667	0.0	1,576	0.0	6,090	386.2
合 計	22,062,156	100.0	21,063,795	100.0	998,361	4.7

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

患者1人1日当たりの医業収益は53,931円、医業費用は55,030円となっており、医業費用が医業収益を1,099円上回っている。

これを前年度と比較すると、医業収益は946円、医業費用は1,849円それぞれ増加している。

患者1人1日当たりの医業収益が増加した主な要因は、手術や注射の増加などにより、入院収益及び外来収益が増加したことである。

また、医業費用が増加した主な要因は、委託料などの経費及び診療材料費や薬品費などの材料費がそれぞれ増加したことである。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用の推移

(単位：円, %)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前 年 度 比 較	
						増 減 (B)-(A)	増減率
医 業 収 益 (C)	42,980	45,997	48,634	52,985	53,931	946	1.8
医 業 費 用 (D)	48,889	48,113	50,006	53,181	55,030	1,849	3.5
差 引 (C)-(D)	△ 5,909	△ 2,116	△ 1,372	△ 196	△ 1,099	△ 903	—

(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較すると、総収支比率は99.0%で2.3ポイント、経常収支比率は99.0%で1.9ポイント、営業収支比率は98.0%で1.6ポイントそれぞれ低くなっている。

各比率がいずれも低くなった要因は、経費や材料費の増などにより、医業費用の増加率が医業収益の増加率を上回ったことである。

また、医業収益に対する医業費用の割合は102.0%で前年度より1.6ポイント高くなっており、その内訳の主なものは、給与費が50.5%で0.2ポイント、材料費が30.3%で0.8ポイントそれぞれ高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	81.6	110.0	99.0	101.3	99.0	ポイント △ 2.3
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	89.2	96.0	99.0	100.9	99.0	△ 1.9
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100 \right\}$	87.9	95.6	97.3	99.6	98.0	△ 1.6

医業収益に対する医業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	増 減 (B)-(A)
医 業 収 益 に 対 する 割 合	医 業 費 用	113.7	104.6	102.8	100.4	102.0 ポイント 1.6
	給 与 費	60.1	57.1	54.1	50.3	50.5 0.2
	材 料 費	25.8	25.2	27.1	29.5	30.3 0.8
	そ の 他	27.9	22.3	21.6	20.5	21.2 0.7

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は398億7,627万円で、前年度と比較して3億482万円減少している。資産総額のうち固定資産は243億5,953万円で、前年度と比較して10億484万円減少している。この主な要因は、減価償却や除却により、建物が6億3,385万円、器械備品が2億4,952万円それぞれ減少したことである。

流動資産は155億1,674万円で、前年度と比較して7億1万円増加している。この主な要因は、医業収益の増加などにより、現金・預金が5億6,092万円増加したことである。

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当 年 度 増 加 額	年 度 末 累 計 額	
27	34,769,011	1,819,391	4,697,536	30,071,474
28	34,161,382	1,769,731	6,301,135	27,860,247
29	34,685,320	1,798,756	7,832,685	26,852,635
30	34,820,133	1,870,024	9,455,757	25,364,376
元	35,234,753	1,756,832	10,875,223	24,359,530

(2) 負債

負債総額は300億3,197万円で、前年度と比較して3億8,269万円減少している。

負債総額のうち固定負債は252億3,652万円で、前年度と比較して8億5,756万円減少している。この主な要因は、企業債が8億2,345万円減少したことである。

また、流動負債は33億8,468万円で、前年度と比較して5億6,389万円増加している。この主な要因は、企業債が4億4,302万円増加したことである。

繰延収益は14億1,077万円で、前年度と比較して8,902万円減少している。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
27	331,000	669,062	22,920,353	300,605
28	1,228,200	503,802	23,644,751	303,065
29	569,200	638,246	23,575,704	302,697
30	173,300	852,787	22,896,217	298,669
元	321,000	701,431	22,515,785	292,984

(3) 資本

資本総額は 98 億 4,430 万円で、前年度と比較して 7,786 万円増加している。

資本総額のうち資本金は 77 億 4,885 万円で、前年度と比較して 3 億 883 万円増加している。この要因は、一般会計からの出資金である。

剰余金は 20 億 9,544 万円で、前年度と比較して 2 億 3,096 万円減少している。これは、純損失 2 億 3,096 万円が生じたことによる。

なお、繰越利益剰余金年度末残高 20 億 5,915 万円から当年度純損失 2 億 3,096 万円を差し引いた当年度末処分利益剰余金は 18 億 2,818 万円となった。

貸借対照表

(単位：千円, %)

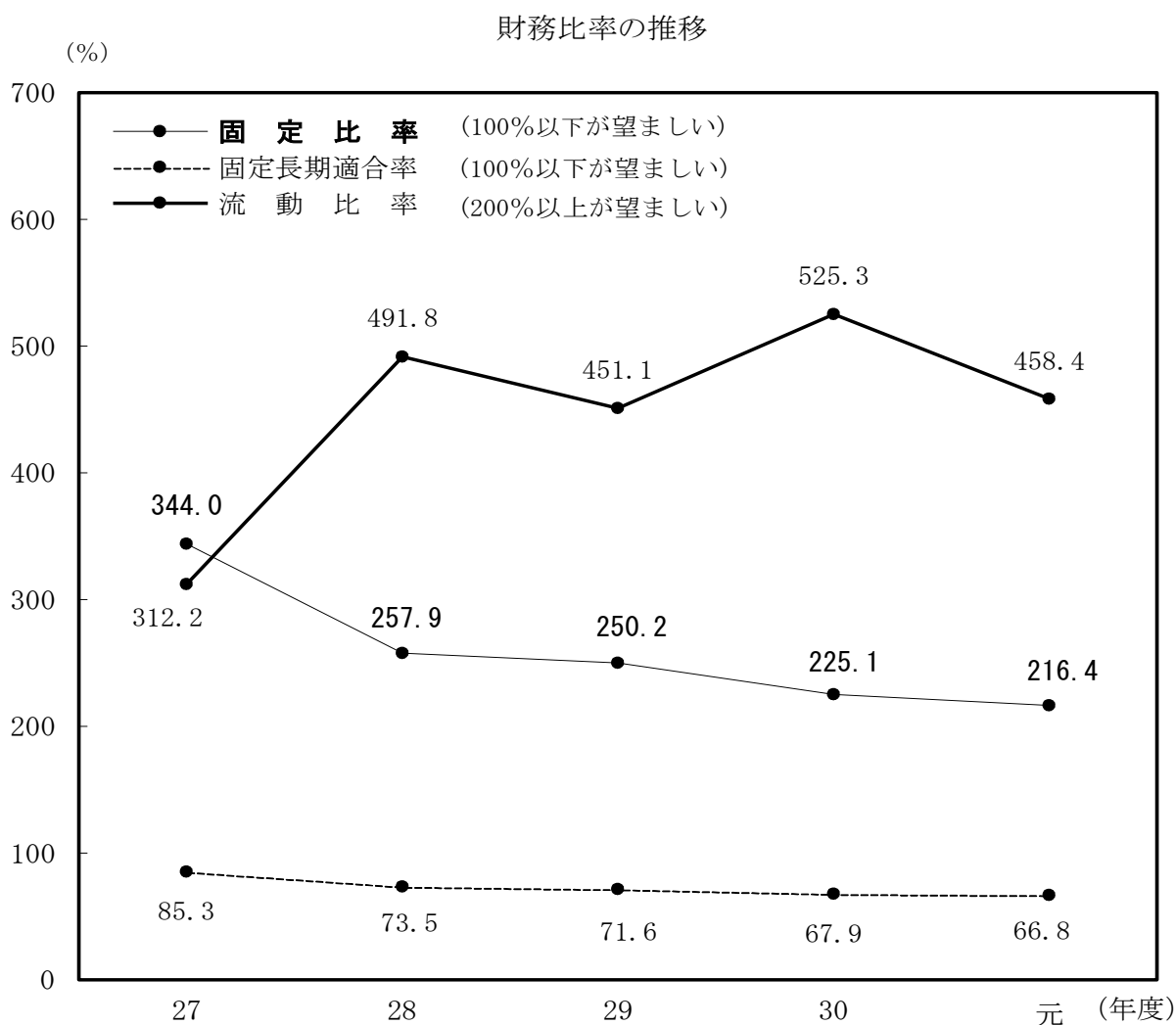
区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A)－(B)	増 減 率
資 産	39,876,276	40,181,103	△ 304,827	△ 0.8
固 定 資 産	24,359,530	25,364,376	△ 1,004,845	△ 4.0
流 動 資 産	15,516,745	14,816,727	700,018	4.7
負 債	30,031,974	30,414,666	△ 382,691	△ 1.3
固 定 負 債	25,236,520	26,094,086	△ 857,565	△ 3.3
流 動 負 債	3,384,683	2,820,786	563,896	20.0
繰 延 収 益	1,410,771	1,499,793	△ 89,021	△ 5.9
資 本	9,844,301	9,766,437	77,864	0.8
資 本 金	7,748,855	7,440,022	308,833	4.2
剰 余 金	2,095,445	2,326,414	△ 230,968	△ 9.9

(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は 216.4%で、前年度と比較して 8.7 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 100%以下を示していない。比率が低くなった主な要因は、減価償却や除却により固定資産が減少したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 66.8%で、前年度と比較して 1.1 ポイント低くなっており、望ましいとされている比率 100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 458.4%で、前年度と比較して 66.9 ポイント低くなっているが、望ましいとされている比率 200%以上を示している。



5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費における資金の増加等により、13億9,432万円となり、前年度末と比較して6億7,051万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△7億6,180万円となり、前年度末と比較して3億539万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△7,159万円となり、前年度末と比較して2億2,735万円増加している。

この結果、当年度の資金は5億6,092万円増加し、資金期末残高は119億4,667万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(又は純損失)	△ 230,968	270,060	△ 501,029
減価償却費	1,689,409	1,802,714	△ 113,305
固定資産除却費	16,799	10,812	5,986
長期前払消費税額償却	67,271	67,310	△ 39
繰延勘定償却	0	114,600	△ 114,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 34,113	△ 132,965	98,851
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,737	△ 39,510	82,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,476	△ 2,595	119
長期前受金戻入額	△ 89,004	△ 128,772	39,767
長期前払消費税額の修正額	586	0	586
受取利息及び受取配当金	△ 4,624	△ 2,356	△ 2,267
支払利息	292,984	298,669	△ 5,684
未収金の増減額（△は増加）	△ 101,197	44,138	△ 145,336
未払金の増減額（△は減少）	96,219	64,455	31,763
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 49,325	△ 20,878	△ 28,447
前払金の増減額（△は増加）	△ 21	△ 23	1
預り金の増減額（△は減少）	△ 11,585	15,498	△ 27,083
小計	1,682,689	2,361,157	△ 678,467
利息及び配当金の受取額	4,624	2,356	2,267
利息の支払額	△ 292,984	△ 298,669	5,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,394,329	2,064,844	△ 670,514
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 775,716	△ 456,409	△ 319,307
県補助金による収入	13,932	0	13,932
県補助金の返還による支出	△ 17	0	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,801	△ 456,409	△ 305,392
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	321,000	173,300	147,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 580,611	△ 731,967	151,355
その他の企業債の償還による支出	△ 120,820	△ 120,820	0
他会計からの出資による収入	308,833	380,531	△ 71,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,598	△ 298,956	227,357
資金増加額（又は減少額）	560,928	1,309,478	△ 748,550
資金期首残高	11,385,745	10,076,266	1,309,478
資金期末残高	11,946,673	11,385,745	560,928

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は34億2,006万円で、前年度と比較して8,726万円増加している。
この主な要因は、病院事業収益の医業収益における入院分が4,762万円、外来分が4,698万円それぞれ増加したことである。

未収金の主なものは、病院事業収益の医業収益における入院分23億433万円、外来分7億2,896万円である。

なお、過年度分の未収金は5,698万円で、前年度と比較して1,959万円減少している。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	病 院 事 業 収 益				資 本 的 収 入	そ の 他	計
	医 業 収 益		医 業 外 収 益	特 別 利 益	県 支 出 金		
	入 院	外 来	県 補 助 金 等	過 年 度 損 益 修 正 益	県 補 助 金	戻 入 金	
26年度 以 前	22,478	2,404	0	0	0	0	24,882
27	2,999	1,000	0	0	0	0	4,000
28	5,494	1,125	0	0	0	0	6,619
29	6,834	652	0	0	0	0	7,487
30	12,779	1,217	0	0	0	0	13,996
小 計 (過年度分)	50,586	6,399	0	0	0	0	56,985
元	2,253,746	722,562	386,462	176	0	136	3,363,083
当年度末 (A)	2,304,332	728,961	386,462	176	0	136	3,420,069
前年度末 (B)	2,256,712	681,978	380,181	0	13,932	0	3,332,803
(A)－(B)	47,620	46,983	6,280	176	△ 13,932	136	87,265

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は838万円で、前年度と比較して201万円減少している。不納欠損処分の理由は、主に債務者の生活困窮や所在不明である。

7 むすび

病院事業においては、当年度は、入退院センターの機能の充実や、救急医療・成育医療・がん診療等の医療機能の強化、診療体制の充実、地域医療機関とのさらなる連携を推進した。

入院・外来患者数や患者1人1日当たり収益が前年度と比べ増加し、これに伴い医業収益が増加した一方で、経費、材料費及び給与費などの医業費用が増加し、2億3,096万円の純損失となった。

今後の病院経営において、収入面では引き続き、医業収益の確保のため、診療体制の充実や医療連携の強化による患者数の増を図るとともに、診療単価の向上につながる高度・専門医療の充実、診療報酬に加算される施設基準の取得等に向けた取組みをさらに進めることが重要である。

また、医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進のための取組み、高度化する医療機器の継続的な整備や新病院建設事業費に係る本格的な償還の開始などを踏まえ、効率的な事業運営によるさらなる経費節減が求められる。

医業未収金については、弁護士法人への委託などの取組みにより、前年度と比べ過年度分は減少している。引き続き負担の公平を図るため、窓口での相談体制の充実など未収金の発生防止や、収納嘱託員による未収金の早期回収に努め、なお一層積極的かつ効果的な徴収対策を進められたい。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対応する第二種感染症指定医療機関として必要な院内体制の整備や、関係機関との連携について、継続して取り組まれたい。

今後とも、高度・専門医療の充実や地域医療機関等との連携をさらに図り、病院事業経営計画に基づき、引き続き各面からの安定経営に向けた取組みを行い、市民の信頼と期待に応える県下の中核的医療機関として、安心安全な質の高い医療の提供に努められたい。

付 表

元年度病院事業損益計算書.....	2 4
病院事業損益計算書（対前年度比較）	2 6
元年度病院事業貸借対照表.....	2 8
病院事業貸借対照表（対前年度比較）	3 0
病院事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	3 2
病院事業財務分析比率等比較表.....	3 4

元年度病院事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
医 業 費 用	20,844,875,531	100.0	94.5
給 与 費	10,307,644,495	49.4	46.7
材 料 費	6,199,204,185	29.7	28.1
経 費	2,527,668,233	12.1	11.5
減 価 償 却 費	1,689,409,013	8.1	7.7
資 産 減 耗 費	22,280,641	0.1	0.1
研 究 研 修 費	98,668,964	0.5	0.4
医 業 外 費 用	1,209,614,374	100.0	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,984,458	24.2	1.3
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	67,271,000	5.6	0.3
雑 損 失	849,358,916	70.2	3.8
特 別 損 失	7,667,006	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	7,667,006	100.0	0.0
合 計	22,062,156,911		100.0

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
医 業 収 益	20,428,691,508	100.0	93.6
入 院 収 益	15,175,886,606	74.3	69.5
外 来 収 益	4,997,992,061	24.5	22.9
そ の 他 医 業 収 益	254,812,841	1.2	1.2
医 業 外 収 益	1,402,320,283	100.0	6.4
受 取 利 息 配 当 金	4,624,162	0.3	0.0
国 庫 補 助 金	41,350,831	2.9	0.2
県 補 助 金	370,815,000	26.4	1.7
負 担 金 交 付 金	455,208,000	32.5	2.1
他 会 計 補 助 金	274,067,000	19.5	1.3
受 託 収 益	51,612,000	3.7	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	89,004,796	6.3	0.4
そ の 他 医 業 外 収 益	115,638,494	8.2	0.5
特 別 利 益	176,169	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	176,169	100.0	0.0
計	21,831,187,960		100.0
当 年 度 純 損 失	230,968,951		—
合 計	22,062,156,911		—

病院事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
医 業 費 用	20,844,875,531	19,913,051,863	931,823,668	4.7
給 与 費	10,307,644,495	9,978,228,082	329,416,413	3.3
材 料 費	6,199,204,185	5,861,626,367	337,577,818	5.8
経 費	2,527,668,233	2,152,997,028	374,671,205	17.4
減 価 償 却 費	1,689,409,013	1,802,714,517	△ 113,305,504	△ 6.3
資 産 減 耗 費	22,280,641	19,810,329	2,470,312	12.5
研 究 研 修 費	98,668,964	97,675,540	993,424	1.0
医 業 外 費 用	1,209,614,374	1,149,167,032	60,447,342	5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,984,458	298,669,437	△ 5,684,979	△ 1.9
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	67,271,000	67,310,000	△ 39,000	△ 0.1
繰 延 勘 定 償 却	0	114,600,000	△ 114,600,000	皆減
雑 損 失	849,358,916	668,587,595	180,771,321	27.0
特 別 損 失	7,667,006	1,576,841	6,090,165	386.2
過 年 度 損 益 修 正 損	7,667,006	1,576,841	6,090,165	386.2
計	22,062,156,911	21,063,795,736	998,361,175	4.7
当 年 度 純 利 益	0	270,060,241	△ 270,060,241	—
合 計	22,062,156,911	21,333,855,977	728,300,934	3.4

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
医 業 収 益	20,428,691,508	19,839,421,793	589,269,715	3.0
入 院 収 益	15,175,886,606	14,867,737,564	308,149,042	2.1
外 来 収 益	4,997,992,061	4,696,167,426	301,824,635	6.4
そ の 他 医 業 収 益	254,812,841	275,516,803	△ 20,703,962	△ 7.5
医 業 外 収 益	1,402,320,283	1,414,944,565	△ 12,624,282	△ 0.9
受 取 利 息 配 当 金	4,624,162	2,356,348	2,267,814	96.2
国 庫 補 助 金	41,350,831	38,410,284	2,940,547	7.7
県 補 助 金	370,815,000	367,884,000	2,931,000	0.8
負 担 金 交 付 金	455,208,000	462,515,000	△ 7,307,000	△ 1.6
他 会 計 補 助 金	274,067,000	265,028,000	9,039,000	3.4
受 託 収 益	51,612,000	42,561,387	9,050,613	21.3
長 期 前 受 金 戻 入	89,004,796	128,772,084	△ 39,767,288	△ 30.9
そ の 他 医 業 外 収 益	115,638,494	107,417,462	8,221,032	7.7
特 別 利 益	176,169	79,489,619	△ 79,313,450	△ 99.8
過 年 度 損 益 修 正 益	176,169	79,489,619	△ 79,313,450	△ 99.8
計	21,831,187,960	21,333,855,977	497,331,983	2.3
当 年 度 純 損 失	230,968,951	0	230,968,951	—
合 計	22,062,156,911	21,333,855,977	728,300,934	3.4

元年度病院事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	24,359,530,300	100.0	61.1
有 形 固 定 資 産	23,382,436,041	96.0	58.6
土 地	5,579,377,301	22.9	14.0
建 物	14,023,242,575	57.6	35.2
構 築 物	829,866,823	3.4	2.1
器 械 備 品	2,930,254,239	12.0	7.3
車 両	19,695,103	0.1	0.0
無 形 固 定 資 産	155,232	0.0	0.0
電 話 加 入 権	155,232	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	976,939,027	4.0	2.4
長 期 前 払 消 費 税 額	976,939,027	4.0	2.4
流 動 資 産	15,516,745,946	100.0	38.9
現 金 ・ 預 金	11,946,673,902	77.0	30.0
未 収 金	3,420,069,377	22.0	8.6
貸 倒 引 当 金	△ 6,796,924	△ 0.0	△ 0.0
貯 蔵 品	156,321,116	1.0	0.4
前 払 金	478,475	0.0	0.0
合 計	39,876,276,246		100.0

(単位：円，%)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	25,236,520,385	100.0	63.3
企 業 債	21,371,333,589	84.7	53.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,679,513,589	81.9	51.9
そ の 他 の 企 業 債	691,820,000	2.7	1.7
引 当 金	3,865,186,796	15.3	9.7
退職給付引当金	3,865,186,796	15.3	9.7
流 動 負 債	3,384,683,082	100.0	8.5
企 業 債	1,144,452,146	33.8	2.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,023,632,146	30.2	2.6
そ の 他 の 企 業 債	120,820,000	3.6	0.3
未 払 金	1,574,434,383	46.5	3.9
預 り 金	70,182,178	2.1	0.2
引 当 金	595,614,375	17.6	1.5
賞 与 引 当 金	595,614,375	17.6	1.5
繰 延 収 益	1,410,771,431	100.0	3.5
長 期 前 受 金	2,356,747,520	167.1	5.9
受 贈 財 産 評 価 額	44,183,095	3.1	0.1
補 助 金 ・ 交 付 金	2,308,564,425	163.6	5.8
寄 附 金	4,000,000	0.3	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 945,976,089	△ 67.1	△ 2.4
受 贈 財 産 評 価 額	△ 41,021,728	△ 2.9	△ 0.1
補 助 金 ・ 交 付 金	△ 903,154,366	△ 64.0	△ 2.3
寄 附 金	△ 1,799,995	△ 0.1	△ 0.0
負 債 合 計	30,031,974,898		75.3
資 本 金	7,748,855,863	100.0	19.4
剰 余 金	2,095,445,485	100.0	5.3
資 本 剰 余 金	267,260,000	12.8	0.7
補 助 金 ・ 交 付 金	267,260,000	12.8	0.7
利 益 剰 余 金	1,828,185,485	87.2	4.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,828,185,485	87.2	4.6
繰越利益剰余金年度末残高	2,059,154,436	98.3	5.2
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）	△ 230,968,951	△ 11.0	△ 0.6
資 本 合 計	9,844,301,348		24.7
合 計	39,876,276,246		100.0

病院事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 資 産	24,359,530,300	25,364,376,010	△ 1,004,845,710	△ 4.0
有 形 固 定 資 産	23,382,436,041	24,319,424,465	△ 936,988,424	△ 3.9
土 地	5,579,377,301	5,579,377,301	0	—
建 物	14,023,242,575	14,657,100,192	△ 633,857,617	△ 4.3
構 築 物	829,866,823	896,357,190	△ 66,490,367	△ 7.4
器 械 備 品	2,930,254,239	3,179,776,010	△ 249,521,771	△ 7.8
車 両	19,695,103	6,813,772	12,881,331	189.0
無 形 固 定 資 産	155,232	155,232	0	—
電 話 加 入 権	155,232	155,232	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	976,939,027	1,044,796,313	△ 67,857,286	△ 6.5
長 期 前 払 消 費 税 額	976,939,027	1,044,796,313	△ 67,857,286	△ 6.5
流 動 資 産	15,516,745,946	14,816,727,502	700,018,444	4.7
現 金 ・ 預 金	11,946,673,902	11,385,745,221	560,928,681	4.9
未 収 金	3,420,069,377	3,332,803,988	87,265,389	2.6
貸 倒 引 当 金	△ 6,796,924	△ 9,273,873	2,476,949	△ 26.7
貯 蔵 品	156,321,116	106,995,246	49,325,870	46.1
前 払 金	478,475	456,920	21,555	4.7
合 計	39,876,276,246	40,181,103,512	△ 304,827,266	△ 0.8

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	25,236,520,385	26,094,086,130	△ 857,565,745	△ 3.3
企 業 債	21,371,333,589	22,194,785,735	△ 823,452,146	△ 3.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,679,513,589	21,382,145,735	△ 702,632,146	△ 3.3
そ の 他 の 企 業 債	691,820,000	812,640,000	△ 120,820,000	△ 14.9
引 当 金	3,865,186,796	3,899,300,395	△ 34,113,599	△ 0.9
退職給付引当金	3,865,186,796	3,899,300,395	△ 34,113,599	△ 0.9
流 動 負 債	3,384,683,082	2,820,786,736	563,896,346	20.0
企 業 債	1,144,452,146	701,431,972	443,020,174	63.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,023,632,146	580,611,972	443,020,174	76.3
そ の 他 の 企 業 債	120,820,000	120,820,000	0	—
未 払 金	1,574,434,383	1,484,710,993	89,723,390	6.0
預 り 金	70,182,178	81,767,365	△ 11,585,187	△ 14.2
引 当 金	595,614,375	552,876,406	42,737,969	7.7
賞 与 引 当 金	595,614,375	552,876,406	42,737,969	7.7
繰 延 収 益	1,410,771,431	1,499,793,347	△ 89,021,916	△ 5.9
長 期 前 受 金	2,356,747,520	2,373,150,040	△ 16,402,520	△ 0.7
受 贈 財 産 評 価 額	44,183,095	49,880,495	△ 5,697,400	△ 11.4
補 助 金 ・ 交 付 金	2,308,564,425	2,319,269,545	△ 10,705,120	△ 0.5
寄 附 金	4,000,000	4,000,000	0	—
収 益 化 累 計 額	△ 945,976,089	△ 873,356,693	△ 72,619,396	8.3
受 贈 財 産 評 価 額	△ 41,021,728	△ 45,855,478	4,833,750	△ 10.5
補 助 金 ・ 交 付 金	△ 903,154,366	△ 826,061,219	△ 77,093,147	9.3
寄 附 金	△ 1,799,995	△ 1,439,996	△ 359,999	25.0
負 債 合 計	30,031,974,898	30,414,666,213	△ 382,691,315	△ 1.3
資 本 金	7,748,855,863	7,440,022,863	308,833,000	4.2
剰 余 金	2,095,445,485	2,326,414,436	△ 230,968,951	△ 9.9
資 本 剰 余 金	267,260,000	267,260,000	0	—
補 助 金 ・ 交 付 金	267,260,000	267,260,000	0	—
利 益 剰 余 金	1,828,185,485	2,059,154,436	△ 230,968,951	△ 11.2
当年度末処分利益剰余金	1,828,185,485	2,059,154,436	△ 230,968,951	△ 11.2
繰越利益剰余金年度末残高	2,059,154,436	1,789,094,195	270,060,241	15.1
当年度純利益(△純損失)	△ 230,968,951	270,060,241	△ 501,029,192	—
資 本 合 計	9,844,301,348	9,766,437,299	77,864,049	0.8
合 計	39,876,276,246	40,181,103,512	△ 304,827,266	△ 0.8

病院事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	元 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 230,968,951
減価償却費	1,689,409,013
固定資産除却費	16,799,801
長期前払消費税額償却	67,271,000
繰延勘定償却	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 34,113,599
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,737,969
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,476,949
長期前受金戻入額	△ 89,004,796
長期前払消費税額の修正額	586,286
受取利息及び受取配当金	△ 4,624,162
支払利息	292,984,458
未収金の増減額（△は増加）	△ 101,197,389
未払金の増減額（△は減少）	96,219,760
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 49,325,870
前払金の増減額（△は増加）	△ 21,555
預り金の増減額（△は減少）	△ 11,585,187
小計	1,682,689,829
利息及び配当金の受取額	4,624,162
利息の支払額	△ 292,984,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,394,329,533
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 775,716,760
県補助金による収入	13,932,000
県補助金の返還による支出	△ 17,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,801,880
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	321,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 580,611,972
その他の企業債の償還による支出	△ 120,820,000
他会計からの出資による収入	308,833,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,598,972
資金増加額（又は減少額）	560,928,681
資金期首残高	11,385,745,221
資金期末残高	11,946,673,902

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

30 年 度	増 減 額
270,060,241	△ 501,029,192
1,802,714,517	△ 113,305,504
10,812,802	5,986,999
67,310,000	△ 39,000
114,600,000	△ 114,600,000
△ 132,965,144	98,851,545
△ 39,510,737	82,248,706
△ 2,595,968	119,019
△ 128,772,084	39,767,288
0	586,286
△ 2,356,348	△ 2,267,814
298,669,437	△ 5,684,979
44,138,712	△ 145,336,101
64,455,953	31,763,807
△ 20,878,826	△ 28,447,044
△ 23,552	1,997
15,498,493	△ 27,083,680
2,361,157,496	△ 678,467,667
2,356,348	2,267,814
△ 298,669,437	5,684,979
2,064,844,407	△ 670,514,874

△ 456,409,364	△ 319,307,396
0	13,932,000
0	△ 17,120
△ 456,409,364	△ 305,392,516

173,300,000	147,700,000
△ 731,967,134	151,355,162
△ 120,820,000	0
380,531,000	△ 71,698,000
△ 298,956,134	227,357,162

1,309,478,909	△ 748,550,228
10,076,266,312	1,309,478,909
11,385,745,221	560,928,681

病院事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 （酸性試験比率）	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷ 2）}} \times 100$
	自己資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均自己資本（（前年度自己資本＋当年度自己資本）÷ 2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$

(単位：円, %)

元 年 度 (A)		30年度 (B)	29年度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				元年度 (A)－(B)	30年度 (B)－(C)
				ポイント	ポイント
$\frac{11,255,072,779}{39,876,276,246} \times 100$	28.2	28.0	26.5	0.2	1.5
$\frac{24,359,530,300}{11,255,072,779} \times 100$	216.4	225.1	250.2	△ 8.7	△ 25.1
$\frac{24,359,530,300}{36,491,593,164} \times 100$	66.8	67.9	71.6	△ 1.1	△ 3.7
$\frac{30,031,974,898}{11,255,072,779} \times 100$	266.8	270.0	292.3	△ 3.2	△ 22.3
$\frac{25,236,520,385}{11,255,072,779} \times 100$	224.2	231.6	249.3	△ 7.4	△ 17.7
$\frac{15,516,745,946}{3,384,683,082} \times 100$	458.4	525.3	451.1	△ 66.9	74.2
$\frac{15,359,946,355}{3,384,683,082} \times 100$	453.8	521.5	448.2	△ 67.7	73.3
$\frac{\triangle 230,968,951}{40,028,689,879} \times 100$	△ 0.6	0.7	△ 0.5	△ 1.3	1.2
$\frac{\triangle 230,968,951}{11,260,651,713} \times 100$	△ 2.1	2.5	△ 1.9	△ 4.6	4.4
$\frac{21,831,187,960}{22,062,156,911} \times 100$	99.0	101.3	99.0	△ 2.3	2.3
$\frac{21,831,011,791}{22,054,489,905} \times 100$	99.0	100.9	99.0	△ 1.9	1.9
$\frac{20,428,691,508}{20,844,875,531} \times 100$	98.0	99.6	97.3	△ 1.6	2.3
$\frac{\triangle 230,968,951}{21,831,187,960} \times 100$	△ 1.1	1.3	△ 1.0	△ 2.4	2.3

